

平成 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

申請者 住 所 鳥取市東町1-220  
氏 名 株式会社 鳥取建設  
代表取締役 県庁 一郎 (印)  
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

平成29年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業交付金交付申請書

平成29年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業交付金の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

補助事業等の名称	平成29年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業交付金
算定基準額(見込み)	金82,408円
交付申請額	金60,000円
添付書	事業計画書 予算書(に準ずる書類)

2名受講の場合は、「金60,000円」と記載すること。(1名につき3万円)

(注) 算定基準額が「算定基準額」欄の「(見込み)」を削除すること。

◎「算定基準額」の金額

- ・消費税の仕入税額控除を行う場合：様式第2号の「受講料」の金額を記載すること。
- ・消費税の仕入税額控除を行わない場合：様式第2号の「支出総額」を記載すること。

※仕入税額控除の有無により、様式第2号の記載方法が違うので注意すること。

様式第1号（第4条、第8条関係）

平成29年度建設労働者等スキルアップ事業計画（実施報告）書

1 受講研修

研修受講者 (受講者全員の氏名を記載すること。)	県庁 次郎・県庁 三郎
研修名 (研修受講者が複数あり、異なる研修を受講する場合は別様とすること。)	〇〇講習会
研修主催者	〇〇技士会
研修期間	平成29年〇月〇日～平成29〇月〇日
研修内容	別紙のとおり

(注)

- 1 交付申請時の添付書類は、次のとおりとする。
  - (1) 研修内容が分かる資料
  - (2) 研修受講証及び研修受講者の生年月日が分かる書類（運転免許証の写し等）
- 2 実績報告時の添付書類は、次のとおりとする。
  - (1) 研修主催者からの請求書
  - (2) 受講修了証の写し等研修を受講したことが分かるもの
  - (3) 対象資格に係る受験票の写し

2 他の補助金等の活用状況（有る場合のみ記載）

補助金名	} 該当がある場合は記載すること。
事業内容	
担当部署	

3 消費税の仕入税額控除について

私は消費税の仕入税額控除を（行う・行わない）者である。

※「行う」「行わない」のいずれかを○で囲んでください。

どちらかを○で囲むこと。

様式第2号（第4条、第8条関係）

平成29年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業収支予算（決算）書

収支予算（決算）

1 収入の部

（単位：円）

区分	予算額	積算内訳	備考
県交付金	60,000	@30,000円×2人	
自己負担金	29,000	@14,500円×2人	
その他の収入			
合計	89,000		「自己負担金」＝「支出総額」－「県交付金」

2 支出の部

区分	予算額	積算内訳	備考
受講料	82,408	@41,204円×2人	
消費税	6,592	@3,296円×2人	
			受講料は、消費税相当額を差し引いて記載すること。 消費税相当額については、消費税欄を別個に設けて記載すること。
合計	89,000		

（注）積算内訳の根拠となる資料（領収書の写し等）を添付のこと。

## 様式第2号（第4条、第8条関係）

## 平成29年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業収支予算（決算）書

## 収支予算（決算）

## 1 収入の部

（単位：円）

区分	予算額	積算内訳	備考
県交付金	60,000	@30,000円×2人	
自己負担金	29,000	@14,500円×2人	
その他の収入			
合計	89,000		「自己負担金」＝「支出総額」－「県交付金」

## 2 支出の部

区分	予算額	積算内訳	備考
受講料	89,000	@44,500円×2人	
			受講料をそのまま記載すること。
合計	89,000		

（注）積算内訳の根拠となる資料（領収書の写し等）を添付のこと。